

## 第2次総社市総合計画 実施状況

令和2年11月

総社市総合政策部政策調整課

【基本目標 1】 だれもが安心して住みたくなる総社

満足度

3.6(3.5↑)

重要度

4.3(4.2↑)

[転入超過数(5年間平均)] 当初値:155人/年 ⇒ H30確定値:76+575人/年, R1確定値:475人/年(R2現況値:129人/年) ⇒ R2目標値:年平均200人以上

【重点推進施策】 子育て

※転入超過数については、R2年度に再調査した結果、過去の数値を修正しています

満足度

3.7(3.6↑)

重要度

4.4(4.3↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)						事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値	R2目標値							
○待機児童を3年以内に‘ゼロ’に	3.4 (3.3↑)	4.3 (4.2↑)	転入者数	2,173人 (平成25年)	3,053人 (平成30年) 3,021人 (平成30年度) ※R2再調査し、修正	3,266人 (R1年度)	1,000人 (R2.8月末)	2,500人	私立保育所施設整備事業 R2 第二ずらん保育園	109,362	156,664	いじりの認定こども園の園庭整備工事等は完了した。	第二ずらん保育園が令和3年4月開園に向けて工事に着工した。	待機児童の解消につながるよう、また園舎が老朽化していたので、子どもの安心安全のための工事を進めている	
○妊娠前から子育て期をワンストップで支援	3.4 (3.3↑)	4.3 (4.1↑)	出生数	564人 (平成26年度)	524人 (平成30年度)	605人	206人 (R2.8月末)	646人	幼稚園預かり保育事業 R2 三須幼稚園、山手幼稚園(早朝)	-	4,981	待機児童の解消のため新たに阿曾幼稚園で預かり保育を開始した。	4月から、待機児童解消のための、幼稚園の預かり保育を拡大し、三須幼稚園も開始。また、山手幼稚園は、8時からの早朝預かり保育を開始している。	預かり保育を充実させることで、待機児童の解消へつながることから、実施園の内容の充実及び、預かり保育指導員の確保が必要である。	
○支援が必要な子どもを応援	3.4 (3.2↑)	4.4 (4.3↑)	待機児童数	50人 (H27.10.1現在)	0人 (H30.4.1現在)	16人	0人 (R2.9.1現在)	0人(H30年まで)	放課後児童クラブの充実 H28～	11,655	-	総社北小学校区の放課後児童クラブ施設を増設し、定員が増加した。	定員以上の在籍数となっている小学校区があるが、1日の受入人数が定員を超えないように努めている。	放課後児童クラブへのニーズが年々高まっており、特に市街地では児童数の増加自体も著しい。高まるニーズに対応できる定員増が課題である。クラブの状況及び市の財政事情を考慮しつつ、施設の増設等について検討する。	
			子宮頸がん検診(HPV検査)の受診者数	-	197人	276人	72人 (R2.7月末)	350人	保育士支援金 H29～	5,320	6,780	市内保育園等に勤務する保育士に対して、保育人材の確保を図ることを目的とし、1人20,000円266人支給。	事業を継続していくことで、保育人材等の確保を図る。	待機児童の解消を図るためには、保育士確保は喫緊の課題であるが、近隣自治体も同様な施策を行っていることから、継続するとともに更なる施策を講ずる必要がある。	
			子育てしやすいと感じている人の割合(市民アンケート数値)	-	50.2%(満足・どちらかといえば満足)	52.2%(満足・どちらかといえば満足)	60.5%(満足・どちらかといえば満足)	80%	保育体制強化事業 R1～	5,801	15,600	市内私立保育園に対し、保育士資格を有しない者を雇用することで、保育士の負担軽減を図ることを目的とする。5,801,000円、7園支給	事業を継続していくことで、保育士の負担軽減を図り、保育人材の確保に努めている。	待機児童の解消を図るためには、保育士の確保が喫緊の課題である	
									利用者支援事業(母子保健型)によるワンストップ拠点 H28～ H29～ コーディネーター配置	3,274	3,329	・子育て世代包括支援センター利用者実績:R1 2,428人 ・子育てケアプラン作成実績:R1 638件	全ての妊産婦に対して子育てケアプランを作成。特に、本市では保健師、助産師等が、つどいの広場に出向き、出張サテライト相談を実施。きめ細やかな相談支援体制が確立している。	妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施することで、育児不安の軽減や虐待予防、出生数の増加へつながった。ハイリスク・特定妊婦への相談支援体制の充実を図るために、専門職の確保が課題。	
									病児保育利用支援事業 H28～ H29～ 市外利用	11,387	11,897	・病児・病後児保育事業委託分(延利用人数:479) ・他市設置病児保育施設利用分(2市2町で利用、延69人)	・市内の医療機関に付設した専用の施設に病児・病後児保育事業委託し実施している(利用人数 対前年度同月累計比:30%)	急な子どもの発熱などで保育所等に預けることができず、家庭での保育もできない時の保護者の支援につなげている。施設は感染防止のため、保育室を含めて3部屋であり、医師・看護師・保育士を配置して保育にあっているものの、インフルエンザなど時期においては、定数以上になる場合があり、利用できないことがある。	
									子育て王国のまちづくり事業 H28～	906	500	・親子が参加するイベント、講演会を実施 実施団体:4団体 ・チュッピーこどもまつり開催 来場者数:700人	「子育て王国そうじや」まちづくり実行委員会ではチュッピーこどもまつりを毎年開催していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症予防に配慮し人を集めない形で親子で楽しめる別の事業を企画中。	「子育て王国そうじや」まちづくり実行委員会への補助金は、「子育て王国そうじや基金」を財源としており、「チュッピーこどもまつり」など、市民団体・企業・行政によるイベントを実施。子育て支援における地域貢献に寄与している。	
									小児医療費支給事業 H28～ H30～ 中学生まで拡大	267,037	270,197	・保護者に対して、医療機関への適正受診など家庭看護力向上に向けた講習会を実施(6回)	・広報誌などで適正受診の啓発。 ・つどいの広場で定期的に家庭看護力講座を実施。初めての子育てをする保護者や乳幼児を持つ保護者を中心に家庭看護力向上を図る。	・医療費公費負担は、子育てにかかる経済負担の軽減を図れるが、公費負担額の増加となっている。 ・小児医療費無償化の安定的な継続に向け、医療機関等の連携により、適正受診と家庭看護力の向上を図り、適正な公費負担額とする必要がある。	
									産後ママいきいきケア事業 H30～	5,080	6,460	・産後ケア事業:実績8件 ・産婦健康診査実績:延1,010人受診 EPDS9点以上:84人	・産後ケア事業:実績0件 ・産婦健康診査(6月請求分まで:3か月分):延227人受診 EPDS9点以上:18人	産後うつ予防や新生児虐待予防等のため、産後ママいきいきケア事業の円滑な実施と、支援が必要な産婦への早期対応のために、産婦人科医や精神科医との医療連携強化が必要。	
									児童発達支援事業 H28～	1,313	657	・療育相談指導教室(総社PEC)実績:R1 年間20回 延250人利用 ・総合検診実績:R1 年間5回 39人受診 ・4歳児発達支援事業:本年度4歳児対象575人に生活状況調査票を実施。市内幼稚園・保育園等32園を随時巡回実施。	・療育相談指導教室(総社PEC):8月末現在:延3組利用 ・総合検診:7月末現在:5人受診 ・4歳児発達支援事業:本年度4歳児対象575人に生活状況調査票を実施。市内幼稚園・保育園等32園を随時巡回実施。	はばたき園において、療育相談指導教室(総社PEC)が実施できないとの回答より、R2年度は事業の見直しを図った。R3年度に向けて、新たなそうじや式早期一貫サポートシステムの体制を構築し、心身の発達に特性のある幼児とその保護者に対して、相談支援、生活指導、早期療育等をきめ細やかに行うことにより、望ましい発達を促し、二次的に生じてくる障がいの軽減を図る。マンパワーと予算の確保が必要。	
									子ども虐待ゼロ事業 R2～	-	4,404	-	-	・児童虐待の通告等に対する24時間以内の対応→100%対応済 ・放課後児童クラブ等への訪問→10月から実施予定 ・中学生等を対象にした乳幼児とのふれあい体験の実施→コロナの関係で今年度の実施は難しい。 ・子ども虐待SOSサポーター養成研修の実施→コロナの関係で新規の養成は難しい。 ・乳幼児健診未受診、未就園児、未就学児家庭への全戸訪問→100%訪問・把握	児童虐待は子どもに対する重大な人権侵害である。児童虐待に対しては、子ども家庭総合支援拠点を中心に、医療、保健、福祉、教育、警察、地域、関係機関などと連携し、「児童虐待ゼロ」に向けた組織的かつ専門的な対応を行う体制強化を行う必要がある。

保育所新設助成 H28～H29	-	-	-	-	-
認定こども園整備事業 H29～H31	-	-	-	-	-
保育コンシェルジュ H31～	-	-	-	-	-
幼稚園預かり保育の充実 H28～	-	-	-	-	-
子ども家庭総合支援拠点事業 H31～	-	-	-	-	-

【重点推進施策】 **社会保障(高齢者・障がい者など)** **満足度** **3.6(3.3↑)** **重要度** **4.4(4.4→)**

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○独居高齢者の孤立を防ぐ	3.3 (3.1↑)	4.4 (4.3↑)	雪舟くん1日平均乗車数	229人 (平成26年度平均)	214人	216人	169人 (R2.8月末)	250人	高齢者世帯配食サービス事業 H29～	5,723	6,600	1月あたり約2,070食 利用者約140人	R2年度からワタミ、優食の2つの事業所が新規参入した。	高齢者給食サービス事業では、弁当を手渡しすることで安否確認や孤独感を解消する一助となっている。またケアマネ等による食生活のアセスメントを行うことで、対象者の状況把握に繋がっている。
○高齢者のケア・見守りの強化	3.3 (3.1↑)	4.4 (4.3↑)	認知症サポーターの数	2,538人 (H27.3.31)	6,718人	8,009人	8,060人 (R2.8月末)	6,000人 (※介護保険7期計画の目標値は8,000人)	生活支援体制整備事業 H28～	11,892	20,671	特に被災地の【買い物】等の課題に対し、かいもの市を移動販売の業者の協力を得て開催することが出来た。	6つの生活課題に対し、積極的に部会が開催出来ている。地域から聞こえてきた【空き家】という課題に対しても、空き家セミナーを開催し、好評であった。	地域住民を支援の必要な人という見方をしてしまいがちだが、持っている力を発揮してもらえるような働きかけと仕掛けが必要。
○雪舟くんの利便性強化	3.3 (3.2↑)	4.2 (4.3↓)	いきいき百歳体操の実参加者数	1,925人 (H27.3.31)	2,189人	1,750人 (※R1年度から集計方法変更)	1,750人 (R2.8月末)	2,800人 (介護保険7期計画の目標値は2,300人)	高齢者住宅等手すり・段差解消支援事業 H28～	2,084	2,000	令和元年度助成件数 28件	R2.8.31現在 助成決定20件	令和元年度に、福祉委員等に対して事業の周知を行ったことにより申請件数が増加している。
○切れ目のない介護と医療体制をつくる	3.3 (3.1↑)	4.4 (4.3↑)							認知症対策事業 H29～ 認知症カフェ	4,280	4,225	認知症カフェ 2ヶ所開設(合計13ヶ所) 認知症サポーター1,291人養成(合計8,009人)	認知症カフェ 2件閉鎖(合計11ヶ所) コロナのため新規認知症カフェの開設が進んでいない。 認知症サポーター 38人養成(合計8,060人)	認知症当事者や家族、地域の人が気軽に訪れることのできる地域の居場所として、認知症カフェの開設を今後も支援していく必要がある。 コロナのため、令和2年度の認知症サポーター養成講座の開催が進んでいない。開催を希望する団体について、感染症対策を講じたうえで開催を進めていくことが望まれる。
○障がい者の支援の充実	3.4 (3.1↑)	4.4 (4.3↑)							重度要介護者介護用品等引換クーポン券交付事業 R2～	-	7,802	-	令和2年3月末で現行制度を廃止し、①重度要介護者介護用品引換クーポン券交付事業、②介護用品購入助成事業、③在宅介護激励金支給事業、④在宅高齢者訪問容サービス事業を一括して、令和2年4月1日から重度要介護者介護用品等引換クーポン券交付事業を開始。	対象商品や事業所について、重度要介護者のニーズに合ったものを増やすなど、見直しを図っていく必要がある。
○元気でいきいき！健康寿命を延ばす	3.4 (3.3↑)	4.2 (4.1↑)							新生活交通「雪舟くん」の利便性向上 H28～ H30～ 午前便の増便本格運用 R2 設備更新	68,139	86,865	H31.4～ ・電話による利用者登録を可能に ・市HPIに当日、翌日の予約状況掲載 R1.6～ 運転免許証を自主返納した方への無料利用券交付を50枚に(以前は30枚) (自動車の運転に不安がある高齢者が自主返納をしやすいよう)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市民の外出自粛が広がっている状況の中、1日平均乗車数は例年よりも少ない状況である。	市民アンケートでは「利用したい時にすぐに利用できない」「利用したい曜日(土、日、祝日)に運行していない」「電話で予約する手続きが煩わしい」など、改善を求める意見がある。
									“歩得”健康商品券事業 H30～	30,095	46,450	平均5,000歩以上で年額医療費約21,000円減。非参加者と比較し、BMI上昇の抑制、HbA1c減少等がみられた。	参加者は4,222名。4～8月までの1日の平均歩数は、8,594歩と目標歩数を超えている。イベント等は新型コロナ感染症対策をとり縮小して実施するとともに、データ送信がない参加者へは、電話にて継続フォローを実施。	参加者全体の目標平均歩数を8000歩とし、今年度は国保加入者に加え後期高齢者医療費や健診結果も追加し分析。それ以外の被保険者のデータがないため、分析が一部しかできない。
									郵送型健診(スマホドック) H28～	405	1,384	若年世代(20～39歳)の定期的な健康チェックで、早期治療や生活習慣改善。40歳からの特定健診受診へつながっている。	20～39歳の総市国民健康保険加入者約1,400人へ7月に案内を個人通知。12月末まで随時申し込み。	申し込み方法を検討する必要がある。(スマホやパソコンからの事前アンケートの入力を簡略化する。紙媒体で簡単に申し込める等)
									がん予防事業 R2～	-	56,930	-	27日間(10会場)でセット検診を実施。国保特定健診との同時実施日や女性限定日を設けて実施している。予約不要検診(大腸がん・肺がん検診)も各分館や公会堂で実施している。	若い世代への周知やインターネット予約の導入等、予約方法の検討が必要。受診率向上に向けた受診しやすい検診体制や周知方法も検討する。

権利擁護事業 H28～	8.176	8.137	障がい者・高齢者・児童等に対する虐待防止、成年後見制度の利用支援、入居・入所・入院等の支援、犯罪被害者支援などの権利擁護に関する事業を実施。中核機関としての体制整備についてワーキンググループを開催し家庭裁判所や三士会と協議を行った。	受任者調整機能の充実を図るため、三士会の個人登録を行うなど連携を進めている。	市民後見人養成については、後見を必要とする人が増加傾向にあるため、今後も人員確保に努める。
将来を見据えた市内の医療提供体制や健診体制の充実 R2～	—	—	—	—	—
H28 地域医療介護総合確保基金事業	—	—	—	—	—
～H28 地域集会所建設費補助金	—	—	—	—	—
H28 地域医療体制整備事業	—	—	—	—	—
～H28 いきいき百歳体操啓発・推進	—	—	—	—	—
健診(検診)の充実 H29	—	—	—	—	—
そうじゃ台帳整備事業 H28～	—	—	—	—	—

【重点推進施策】 **住宅・生活基盤** 満足度 **3.8(3.6↑)** 重要度 **4.4(4.2↑)**

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○吉備線をもっと便利に	3.1 (3.0↑)	3.9 (3.9→)	宅地面積	1,475ha (H27.4.1)	(都市計画基礎調査後に 数値確定)	1496.1ha	固定資産税賦課データを使用しているため現況値不明	1,505ha	桃太郎線LRT化検討事業 H28～	251 (R1)  15,671 (H30からの繰越)	12,504 (R2予算)  5,000 (R1からの繰越)	①地域づくり協議会15地区との意見交換会が終了。これにより市内17地区ある地域づくり協議会との意見交換会が終了したもの。 ②桃太郎線LRT化基本計画について業務が完了した。	①岡山市JR西日本とLRT化検討について対面協議を行いたいが、コロナ禍により困難な状況にある。 ②市民の合意形成を図る必要がある。 ③アクセス道路、駅前広場の検討や既存駅や新駅への2次交通の整備が必要。	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、三者が集まった協議が困難な状況にある。 ②市民の合意形成を図る必要がある。 ③アクセス道路、駅前広場の検討や既存駅や新駅への2次交通の整備が必要。
○市街化区域の再活性化	3.1 (3.0↑)	4.0 (3.9↑)	統一されたデザインによる街路灯の設置	-	70基	103基	R1で事業完了のため、R2なし	80基	溝口踏切拡幅事業 H29～R3	-	-	詳細設計をもとに、踏切線形についてはJR・井原鉄道・交通規制課とほぼ合意に至っている。延長・幅員:L=22m W=5.0(9.2)m	踏切拡幅と合わせて必要となる三輪五、三輪七踏切の規制強化について、重役、学校、地元説明会を開催した。	工事期間中、当該踏切が全面通行止めとなるため、迂回路の検討や十分な周知を行う必要がある。
○夜間ピカピカ大作戦	3.2 (3.0↑)	4.2 (4.1↑)							地域力再生事業(道路整備等) H30～R2	96,092	100,000	地域の生活道や水路について、小規模修繕や舗装工事を実施した。	土木担当要望を基に各地域の小規模修繕を順次実施している。	地域力再生事業が周知されたことで、予算額以上に地元からの要望が増加しており、時限的な予算措置(H30～R2)が終了した後の修繕対応が苦慮される。
○南北道を始めた道路整備	3.3 (3.1↑)	4.0 (3.8↑)							上原富原線改良事業 H29～	24,751	38,838	山本石油～消防機庫区間ほかの拡幅工事を行った。施工・延長L=318.5m、W=5.0～6.7m	消防機庫～金池産業区間の拡幅工事の用地測量、物件調査を行う。委託延長L=250m	物件移転と道路工事の調整。道路線形の地元設計協議、そのほか上原井領との協議、秦地区へのルート選定が必要。
○生活道を抜本的に改善(地域力再生)	3.1 (2.9↑)	4.2 (4.1↑)							刑部支線3283号道改良工事 H28～	5,742	12,500	用地測量、物件調査を行った。	昨年度に引き続き、用地測量、物件調査中。	終点付近における県道との取付協議、岡山道高架下におけるNEXCO西日本との道路管理者間協議、区域変更協議が必要。また墓地移転もあり丁寧な協議が必要。
									転落防止柵設置事業 H29～	20,731	10,000	防護柵1,138m設置	土木担当要望箇所を中心に計画的に防護柵設置を実施している。	地元要望から危険箇所を把握し、防護柵を順次設置していく。事業費の確保が課題である。
									橋りょう点検・修繕計画・修繕 H28～	42,373	52,000	橋梁点検 152橋 橋梁長寿命化修繕計画策定 3橋	橋梁長寿命化修繕計画に基づき152橋の点検業務を実施中である。	市道橋810橋の定期的な点検を実施する。劣化箇所については修繕工事を順次行っていく。事業費の確保が課題である。
									横断歩道橋点検・修繕計画・修繕 H28～(点検29・30)	-	-	-	-	法定定期点検は5年毎であり、市内3橋の次期点検はR3～5年度である。劣化箇所については修繕工事を順次行っていく。事業費の確保が課題である。
									シェッド(洞門)及びトンネル点検・修繕計画・修繕 H28～(シェッド点検H30～R1、トンネル点検R1)	9,449	-	シェッド修繕 2箇所 トンネル点検 26.4m トンネル長寿命化修繕計画策定 1箇所	-	法定定期点検は5年毎であり、次期点検はR3年度である。劣化箇所については修繕工事を順次行っていく。事業費の確保が課題である。
									舗装修繕計画・修繕 H28～	34,318	40,000	舗装修繕工事11路線 延長2,946m	7路線(2,140m)のうち7路線(延長1,620m)を発注済み。残り(延長520m)についても順次実施している。	路面の詳細調査に基づき長寿命化計画を策定し、適切な舗装修繕工事を実施する。事業費の確保が課題である。

道路付属物点検・修繕計画・修繕 H28～	-	2,500	-	台帳整備に向け準備している。	国庫補助事業要望額の1割程度であり、事業執行が困難な状況にある。効率の良い補助事業メニューを検討中。
のり面点検・落石対策 H28～	-	14,500	-	法面伐木処理後に向け地元協議中。台帳整備に向け準備している。	国庫補助事業要望額の1割程度であり、事業執行が困難な状況にある。効率の良い補助事業メニューを検討中。
住宅等耐震改修事業 H28～	240	3,600	耐震診断・補強計画 4件 住宅耐震改修工事 0件	総社市建築物耐震改修促進計画に基づき、戸建住宅等の所有者に対し耐震化のための啓発を進めている。 耐震診断・補強計画 0件 住宅耐震改修工事 0件	地震が少ない地域のため、市民の意識として耐震化の機運が高まっていない。
中原地区浸水対策事業 H28～ 中原雨水幹線改修工事	42,865 【内訳】 (3/31まで 払) 32,865 (4.5払) 10,000	-	井尻野・中原雨水幹線築造工事	-	今年度の実施はないが、市街地の浸水防除のため、国庫補助及び単市により計画的に実施していく。
水質保全下水道事業 H28～	117,710 【内訳】 (3/31まで 払) 103,378 (4.5払) 14,332	279,000	・中原、泉、山手第1汚水中継ポンプ場改築工事 ・中原、泉、山手第1汚水中継ポンプ場実施設計 ・中原雨水幹線ポンプ場実施設計 ・下水処理場・山手浄化センターネットワーク管理設及び舗装工事	・下水処理場等詳細設計 ・下水処理場汚泥濃縮耐震診断 ・公共下水道管渠調査 ・中原・泉・山手第1汚水中継ポンプ場改築工事 ・中原雨水ポンプ場改築工事 ・下水処理場・山手浄化センターネットワーク管理設及び舗装工事(管路L=320m 舗装=500m)	老朽化等による施設・機器の機能低下が著しいため、国庫補助により、計画的に実施設計を作成し、改築更新を実施している。
未普及解消下水道事業 H28～	32,921 (3/31まで 払)	46,000	・井手地内汚水管理設及び舗装工事	・井手地内汚水管理設工事(L=430m) ・計画検討業務(統廃合計画設計)	国の方針(10年概成)等をふまえ、事業計画において公共下水道が未普及の地区について、順次汚水管を整備する。また、維持管理経費削減等を考慮した施設の統廃合計画検討も行う。
東部水源系施設統廃合事業 H28～	401,206	766,700	総社・一宮バイパス配水管布設工事(L=1030m) 小寺(東部第5水源)配水管布設工事(L=880m)	合併創設第2次変更認可に基づき、東部水源系施設の統廃合を実施	施設の統廃合に関して今後さらに事業費が増加するため、長期財政計画に基づいて事業を実施していく必要がある。
可搬型ポンプ等配置事業 R2～R3	-	16,000	-	平成30年7月豪雨災害の被災地である水内、草田、下原の3地区及び予備1台の計4台配備した。	災害への備えとして、地域住民に対して操作説明を行った。草田地区では7月14日の大雨時に運転し、内水排除の一助となった。
被災地道路整備事業 R2～R3 下原、日羽	21,411	102,381	下原地区で避難路整備工事を行った。施工・延長L=299m、W=3.5～4.0m	下原地区でR3予定工事を前倒して工事を行う。施工・延長L=275m、W=4.0～4.5m。 日羽地区は、詳細設計中。	日羽地区の避難路は、地権者同意、線形確定を早期に行う必要がある。
都市・地域総合交通戦略(吉備線LRT化計画) H28～	-	-	-	-	-
夜間ピカピカ大作戦 H28～	-	-	-	-	-
刑部三須線整備事業 H28～	-	-	-	-	-
(仮称)福井支線3467号道改良事業 H29～	-	-	-	-	-
総社駅南地区土地区画整理事業 H28～H30	-	-	-	-	-
石綿セメント管更新事業 H28～H29	-	-	-	-	-
冠水標示板設置 H28～H29	-	-	-	-	-

【重点推進施策】 **移住・定住促進** 満足度 3.5(3.4↑) 重要度 3.9(3.8↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値						
○結婚を応援	3.2 (3.0↑)	3.8 (3.7↑)	カップリングパーティ参加者のうちカップル成立数(累計)	11組 (平成26年度)	67組	67組	-	70組	1,842	4,478	空き家百選登録件数 20件 そうじゃあきんど応援事業補助金 3件 空き家対策セミナー 6回(延89人出席)	空き家百選登録件数 20件 そうじゃあきんど応援事業補助金 4件 見込 空き家対策セミナー開催予定	空き家対策について、適正管理と利活用の両面から総合的かつ計画的に推進していく必要があるため、「空家等対策計画」の策定など関係各課と連携し、対応等を検討していくことが必要である。
○移住・定住を促進	3.3 (3.1↑)	3.9 (3.7↑)	結婚活動事業参加者の成婚者数(累計)	0件 (平成26年度)	9人	9人	-	20人	19,610	16,801	移住定住フェアへの参加(東京5回、名古屋1回、大阪2回、総社市単独イベント@東京2回)、定住促進助成金累計32件、そうじゃあお試し住宅利用実績13組29名	定住促進助成金累計23件、そうじゃあお試し住宅利用実績3組7名・予約中1組3名	新型コロナウイルス感染症に伴い、対面による移住フェアの大半が中止になった。リモートによる移住案内やPRを行っていく必要がある。
			移住相談等の施策により移住した件数(定住祝い金対象)(累計)	2件 (平成26年度)	32件	40件	43件	75件	11,300	10,000	住宅新築助成事業 H30~ R2~居住誘導区域	事業認定件数 18件、助成金交付件数 20件	今年度から居住誘導区域内のみを助成対象としており、市内施工業者による新築が増加している状況であるが、空き家の利活用も合わせて推し進める必要がある。
									-	-	婚活事業 H28~	-	-

【重点推進施策】 **防災・消防** 満足度 3.6(3.5↑) 重要度 4.3(4.2↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○東日本大震災から学び、災害に強いまちにする	3.4 (3.3↑)	4.6 (4.5↑)	自主防災組織率の向上	50.1% (H27.4.1)	96.8%	99.1% (R2.3.31)	99.1%	100%	-	-	-	-	-	
○大震災時の支援拠点となる	3.4 (3.3↑)	4.4 (4.4→)	防災啓発事業の実施	年2回 (平成26年度)	11回	41回 (R2.3.31)	7回	年20回	2,626	10,000	新見市(集中豪雨被害)、千葉県君津市・東金市(台風15号被害)、福島県相馬市・いわき市・茨城県常陸大宮市・長野県長野市(台風19号被害)に支援を行った。	令和2年7月豪雨に伴う被害を受けた熊本県人吉市へ、物資支援及び避難所支援を行った。	被災地のニーズを迅速に把握し、早期に支援を行った。	
									-	10,000	大規模災害被災者受入れ事業 H29~	-	-	
									-	-	小規模林道整備事業(林道黒田浅原峠線)	-	-	
									-	-	長良排水機場改良事業 R4~	-	-	
									-	1,022,310 40,000,000(砂古) ※R1→R2繰越含む	災害用排水対策事業 H29~秦 R2 美袋, 砂古	秦、美袋地区の排水ポンプの詳細設計を行った。 砂古:詳細設計を行った	秦ポンプ:業者決定。 美袋ポンプ:入札準備中。 砂古:業者決定	R3出水期までに工事完了させるよう、各業者間の現地作業日程の調整が必要となる。
									14,938 ※H30→R1繰越含む	58,152 ※R1→R2繰越含む	準用河川国府川改修事業 H28~	施工・延長L=101.4m、B=13.0m	施工・延長L=50m(右岸) 工期:R2.10~R3.3	スイゲンゼニタナゴの生息調査や埋文調査、予算措置も影響して事業が長期化している。
									4,543	6,500	消防機庫新築事業 H28~	水内分団第1部消防機庫を新築した。	神在分団第4部消防機庫の撤去、新築を行うため、関係者との協議を行っており、年度末までに完成予定。	老朽化した消防機庫が多数あり、更新計画等を検討する必要がある。
									2,596	3,000	小型動力ポンプ整備事業 H28~	三須分団第4部、久代分団第3部のポンプを更新した。	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、ポンプ2台(服部分団第3部、清音第1分団第1部)を年末までに更新予定。	購入後20年以上経過しているポンプが多数あり、整備計画等を検討する必要がある。
									2,200	2,600	小型動力ポンプ積載車整備事業 H30~	山手分団第2部の積載車を更新した。	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、積載車1台(総社分団第3部)を年末までに更新予定。	購入後20年以上経過している積載車が多数あり、整備計画等を検討する必要がある。
									-	250,000	消防車両整備事業 H28~ R2はしご車 R3救急車 R4ポンプ車	はしご付き消防自動車の更新を行うため、納入業者と協議を行っており、年度末までに納入予定。	緊急車両の更新は、安全性、老朽度及び稼働状況等の車歴等を総合的に考慮して計画を策定しているが、財源等の確保に苦慮している。	
									5,164	10,200	防火水槽整備事業 H28~	既設防火水槽について、漏水改修及び有蓋化2箇所(中原、山田)を行った。	防火水槽の新設を1箇所(井尻野)、漏水改修及び有蓋化1箇所(秦)、漏水改修1箇所(東阿曾)を予定。	既設防火水槽のうち30年以上経過しているものが約70%を占めている。老朽化による漏水対策及び有蓋化が必要な防火水槽が約20箇所あり、引き続き計画的に改修していく必要がある。
									2,336	3,600	水道消火栓整備事業 H28~	既設消火栓6基を改修した。	国道180号線バイパスに消火栓2基を新設予定。また、既設消火栓6基を改修予定。	老朽化に伴う改修を引き続き進めていく必要がある。
									6,603	46,004	池田分館新築整備事業 R1~R3	県の事業認定を受けて新築用地を取得した。	令和3年度の建築工事に向けて、地質調査、設計及び造成工事を予定。	通常時には生涯学習や地域づくりの拠点として、災害時には指定避難所機能を持つ災害に強いまちの拠点として整備を図る。

NET119対応事業 R2～	—	1,200	—	声による119番通報が困難な人のためのNET119を整備するため、関係機関との協議を行っており、年度末までに整備予定。	整備後は、NET119の利用対象者に対し、丁寧な周知及び説明を実施していく必要がある。
防災備蓄品の充実 R2～	3,094	2,444	食料品、生理用品などを購入。	新型コロナウイルス感染症対策に係る備蓄品(手指消毒用アルコール、非接触型体温芸、段ボールベッド、マスク等)を購入。	新型コロナウイルス感染症に留意した避難所運営のための備蓄品をさらに充実させていく。
分散備蓄拠点整備事業 R2～R3	—	700	—	昭和地区への分散備蓄拠点を消防署昭和出張所敷地内に決定。	官地のため測量等は不要。R3年度に倉庫の建設を行う。
防災拠点施設整備事業 R2～R4	—	50,200	—	日羽地区避難路等詳細設計外業務を発注。	今後地域との協議しながら、用地買収、敷地造成、建物設計、建物建築と進めていく。
消防団特殊災害対応整備事業 R2 雨具	—	6,660	—	今年度で全消防団員分の雨具を整備することができた。消防職員用の雨具は、年度末までに整備予定。	平成30年7月豪雨の際には、消防団員に雨具を貸与していなかったため、長時間の消防活動で支障が出た。この度の整備により、消防団員の安全確保が向上するため、今後のより良い活動が期待できる。
ドローン整備事業 R2～	—	1,402	—	ドローン2基を運用していくために必要となる操縦者講習の実施や機体等の保険、消耗品等を整備した。	火災現場や、豪雨等による現場状況の確認、行方不明者の捜索等、消防活動で必要となる情報収集能力の向上に大きく寄与している。
避難所多目的トイレ整備事業 R2～	4,290	8,000	避難所となる小学校屋内運動場へ多目的トイレを整備しようとするもの。令和元年度は総社中央小学校、及び清音小学校へ整備した。	避難所となる小学校屋内運動場へ多目的トイレを整備しようとするもの。令和2年度は山手小学校へ整備するため調整している。	通常業務との相乗効果が得られるよう、学校現場との調整を密にする必要がある。
高梁川合同堰保全高度化事業 R4～	—	—	—	—	現在、県が合同堰を調査中
災害時における備蓄品購入 H29	—	—	—	—	—
AED設置事業 H29 消防から遠方コンビニ(山手、清音、池田、服部)	—	—	—	—	—
AEDマップ作成事業 H29	—	—	—	—	—
防災行政無線(移動系)整備事業 H29 実施設計	—	—	—	—	—
洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業 H30～	—	—	—	—	—
秦地区排水対策事業 H29～	—	—	—	—	—

【基本目標 2】 だれもが安心して働きたくなる総社

満足度

3.3(3.2↑)

重要度

4.1(4.0↑)

[総所得金額] 当初値:805億円/年 ⇒ H30確定値:862億円/年 R1確定値:879億円/年(R2現況値:889億円/年) ⇒ R2目標値:840億円/年

【重点推進施策】

雇用

満足度

3.3(3.2→)

重要度

4.2(4.2→)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○労働者を増やす	3.3 (3.2↑)	4.2 (4.1↑)	市内事業所の従業者数	23,392人 (平成24年)	経済センサス平成28年度調査が最新	23,110人 (平成28年)		25,000人	ひきこもり支援事業 H29～ R2～居場所新設	17,543	19,715	「ひきこもり」状態にある当事者やその家族に対し、専門機関を設置し支援を実施。ひきこもりサミットを開催し、全国から約700名の参加があり、ひきこもり支援における基礎自治体の役割について意識共有ができた。	ひきこもりサポーター養成講座の実施や、新規居場所の選定中。	多くの社会参加を目指し、家族、ひきこもり支援サポーター、関係機関との連携を図る。地域でのひきこもり理解を深める。
○様々な働き方を応援する	3.2 (3.1↑)	4.2 (4.1↑)	総社市・高梁市連携事業合同就職面接会参加者	—	44人	78人 (総社会場47人 高梁会場31人)	協議中	250人	障がい者千五百人雇用事業 H28～	20,933	21,723	障がい者就労者数1,500人を目指し、これまでの取組みを深化・発展させ、障がい者の雇用促進と就労の安定化を目指し、障がい者千五百人雇用センターによる就労及び生活の支援体制を強化した。	障がい者就労者数1,500人を目指し、これまでの取組みを深化・発展させるとともに、障がい者千五百人雇用センターによる就労及び生活の支援体制を強化。新規就労先の開拓や職場定着のさらなる推進などへの取り組みを拡充するとともに障がい者のライフステージを通じた支援を図っている。	障がい者大綱「総社市は障がい者の一生に責任をもちます」のもと、障がい者の雇用促進と就労の安定化、生活の質の向上を目指し、障がい者のライフステージを通じた支援を図るべく取り組んでいる。
○障がい者の自立を応援	3.4 (3.3↑)	4.2 (4.1↑)							生涯現役のまちづくり H28～	1,872	2,500	平成28年10月のそうじゃ60歳からの人生設計所開所以来、408人の方が就職、創業、ボランティアに繋がっている。(内訳:就職者 262人、ボランティア 146人)	R2年度から新たに3年間、国から生涯現役促進地域連携事業の採択を受け、事業を実施している。ワンストップ相談窓口(そうじゃ60歳からの人生設計所)は、市の独自事業として、シルバー人材センターに移管。生涯現役促進協議会としては、各種セミナー、就職面接会を継続実施している。	ワンストップ相談窓口(そうじゃ60歳からの人生設計所)を、令和2年4月から、シルバー人材センターに移管し、高齢者の生きがいづくり、就労支援サポートを行っている。新型コロナウイルスの影響があるものの、令和2年8月末時点で、約100人が就職・創業・ボランティアにつながっている。

○発達障がい者の自立を支援	3.3 (3.2↑)	4.2 (4.1↑)
○「ひきこもり」の状況にある人の自立を支援	3.1 (3.0↑)	4.0 (4.0→)
○若者の地元就職を推進	3.1 (3.0↑)	4.2 (4.1↑)
○生涯現役を目指した高齢者を応援する	3.2 (3.1↑)	4.1 (4.0↑)

【重点推進施策】 **農林業** 満足度 3.2(3.1↑) 重要度 4.0(3.9↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○地食へ事業を核とした儲かる農業の推進	3.3 (3.2↑)	4.1 (4.0↑)	ふるさと納税による市内産米の消費量拡大	-	26,602俵 (平成30年度)	5,864俵	2,444俵 (R2.9.16現在)	20,000俵	ふるさと納税関連事業 H28～	601,361	319,793	ふるさと納税制度改正に伴い、大幅な見直しを余儀なくされたが、決められたルールの中で米を始めとする地場産品のPRをすることができた。	ふるさと納税制度改正に伴い、返礼率及び返礼品の見直しを行ったことにより、米の申込みは激減しているが、ふるさと納税全体としては、昨年同時期よりも申込みが増加している。	市内産米申込拡大を図るためにコースの見直しや寄附者のニーズ把握及び効果的なアプローチを図るとともに、その他返礼品開発などを検討する必要がある。
○優良農地の確保	3.2 (3.1↑)	4.0 (3.8↑)	営農組合の新たな組織化・法人化	-	2組織	2	2	3組織	農業振興地域整備計画 R2～R3	0	4,000	-	-	都市計画法に基づく立地適正化計画の進捗に伴い、基礎調査を開始する
			学校給食における総社産野菜の利用率	36.9% (平成26年度)	39.1% (平成30年度)	40%	60.2% (R2から米を含む) (R2.8月末)	40%	セロリ産地復活支援事業 H30～	129	278	セロリの新規就農者を増やすため、就農相談会(東京会場)に生産者と市が参加。	就農相談会へ参加する予定であったが、コロナウイルスの影響で参加できていない。	R1年度にセロリの新規就農者1名が誕生したものの、依然として生産者が少ない。生産者が増えるよう引き続き就農イベントに参加していく。
			荒廃農地の面積	63.8ha (平成26年度)	48ha	48.9ha	-	維持	岡山ハイブリッドメガ生産団地整備事業 H29～R3 久代・黒尾地区	17,198	12,200(R1→R2繰越)	8,300 久代:確定測量、換地業務、舗装業務を行い事業完了 黒尾:一部造成工事	黒尾地区:R2年度中に造成工事完了	基盤整備完了後は、園芸振興の単果補助を活用し、防蛾灯や防風ネット等の資材を整備していく予定
									担い手育成支援事業 H28～	13,080	23,500	実務研修や経営開始した新規就農者への支援を行うことにより産地の担い手を確保する。	今年度新たに5人の担い手が新規就農した。	高齢化が進む農業分野において、担い手確保・支援は重要な課題であり、継続的な支援が必要である。
									農地利用集積推進事業 H28～	2,325	3,405	4月、12月の年2回で803件の契約を成立。	今年度契約の終期が到来する契約を中心に、流動化推進員に地域のマッチングの掘り起こしをしてもらい、契約成立を目指す。	農地流動化により高齢化に起因する耕作放棄地の発生抑止につながっているが、地域の担い手の高齢化も進んでいることから、将来は農地中間管理機構の活用も含めた対策を検討していく必要がある。
									有害鳥獣対策事業 H28～ H30～サル捕獲強化・ジャンボタニシ駆除対策	9,576	13,305	有害捕獲はイノシシ315頭、シカ7頭、サル20頭、ヌートリア7頭。獺期捕獲はイノシシ399頭、シカ1頭。	猟友会駆除班に有害捕獲を、また11月から3月の獺期に猟友会会員に狩猟捕獲をしてもらい、有害鳥獣増加の抑制を図る。	近年イノシシに加え、シカやサルによる農業被害が増えてきている。引き続き捕獲・駆除を強化・実施していく必要がある。
									久代地区ほ場整備事業 R2～	-	2,500	-	今年度、基礎調査業務を行う。	今後、事業実施に向けての、地元調整及び各種手続きを行っていく。
									～H28 地産地消推進事業 そうじゃ地食へ公社地産地消推進事業	-	-	-	-	-
									健康特産品開発事業 H30～H31	-	-	-	-	-

【重点推進施策】 **商工業・物流** 満足度 3.4(3.3↑) 重要度 4.2(4.1↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○市内企業・事業所との連携	3.3 (3.2↑)	4.0 (3.8↑)	従業員数50名以上の企業誘致	-	0社	0社	0社	3社	高梁市連携事業負担金(雇用促進) H28～	100	100	会社説明会・就職面接会(正規・非正規)を両市で開催し、参加企業数は30社であった。 総社社 47人 高梁市 31人	新型コロナウイルス感染症状況を鑑み、今年度実施について、協議している状況である。 実施する場合は、R3.1以降で調整中。	企業において人手不足は深刻であり、就職面接会の開催希望は多い。開催した面接会では、求職者は、居住地近くの就業を求めため、開催地ごとで、訪れる企業ブースに隔りがある。今後の開催について協議が必要であると思われる。
○拠点整備を支援する	3.2 (3.1↑)	4.0 (3.9↑)	市内事業所数	2,052事業所 (平成24年)	経済センサス平成28年調査が最新			2,100事業所以上	大規模工場等立地促進補助金 H28～R1 株式会社モンテール R2～ 岡山指月株式会社	35,966	31,300	(株)モンテールへの補助を実施(最終年度)	岡山指月(株)への補助を実施 補助金 20,320,000円決定	R2年度から岡山指月(株)への補助を実施し、R6年度で終了する。 総額101,600千円
									被災中小企業融資支援補助金事業 R2	3,762	6,000	(有)ヒロシゲ文庫外29社 (継続25社,新規5社)	(株)ナラムラ外2社(R2.8現在) (継続3社)	平成30年7月豪雨に影響を受けた中小企業が、復旧を図るために必要となる融資を受ける際の自己負担分の一部を補助するもの 年間上限300千円/3年間 補助期間:H30～R2
									【再掲】ふるさと納税関連事業 ※農林業へ掲載	-	-	-	-	-
									H28 企業立地促進補助金 大黒天物産株式会社(中国物流RMセンター分)	-	-	-	-	-
									そうじゃ商人(あきんど)応援事業補助金	-	-	-	-	-

【基本目標 3】 だれもが安心して学びたい総社

満足度

3.5(3.4↑)

重要度

4.2(4.1↑)

[年少人口(0~14歳)数] 当初値:約9,823人 ⇒ H30確定値:9,683人 R1確定値:9,732人(R2現況値 9,712人) ⇒ R2目標値:10,000人超

【重点推進施策】 学校・幼児教育

満足度

3.5(3.4↑)

重要度

4.4(4.3↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題						
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値					
○「心」を重視した教育	3.3 (3.2↑)	4.4 (4.3↑)	地域の特色やニーズにあった特区の新設	1区 (平成27年度)	3区	3区	3区	3区	学校自由枠交付金事業 H28~	43,300	40,000	学校自由枠交付金の交付	学校自由枠交付金を活用し、各学校が独自性や特色ある教育の推進に取り組んでいる。また、各中学校ブロックごとに幼小中及び地域とも連携した事業にも取り組み、年々成果をあげている。今後も学校と事務局が連携して制度の向上を図っていく必要がある。	学校力向上のため、各学校が独自性や特色ある教育活動の推進に向けて取り組んでいる。また、各中学校ブロックごとに幼小中及び地域とも連携した事業にも取り組み、年々成果をあげている。今後も学校と事務局が連携して制度の向上を図っていく必要がある。					
○だれもが行きたくなる学校づくり	3.3 (3.2↑)	4.4 (4.2↑)	不登校出現率(不登校の子どもの割合)	小学校0.43% 中学校1.97% (平成26年度)	小学校0.64% 中学校1.65%	小学校0.67% 中学校2.33%	小学校0.28% 中学校1.50% (R2.8末時点)	小学校0.3%以下 中学校1.7%以下	総社小学校改築事業 H28~R2	225,938	596	既存校舎解体工事 附属棟新築工事(繰越) 運動場整備工事(繰越) 駐車場整備工事(繰越)	附属棟新築工事 R2.4完工 運動場整備工事 R2.4完工 駐車場整備工事 R2.8完工	H31.2から新校舎を供用開始し、R2.8全工事が完工した。今後、施設の長寿命化を図るうえで、計画的な維持管理修繕が必要となる。					
○特別な支援が必要な子どもたちを支援	3.3 (3.2↑)	4.3 (4.2↑)	昭和地区等英語教育特区への地区外から通園通学する児童生徒数(幼小中)	47人	100人	112人	97人 (R2.5.1現在)	100人	だれもが行きたくなる学校づくり H28~	6,246	6,465	市内すべての保育所・幼稚園・小・中学校で社会性と衝動のついて研修・実践した。	今までの研修・実績の蓄積を継承している。	今まで行った研修などを基に精査・発展する。					
○特色ある学校づくり	3.3 (3.2↑)	4.1 (4.0↑)	発達障がい支援事業「特別支援教育推進センターきらり」 H28~	-	-	-	-	-	学校力向上教員加配事業 H28~ H30 日本人英語指導員(JTE)等を全学区に配置	16,676	18,792	特別支援教育推進センターを中心とした相談・通級指導・研修の充実を図った。	総社小学校にセンター機能を移転したことに伴い、体制の再構築を行った。	各校園の状況を継続的に把握し、インクルーシブ教育の考えに基づき支援体制を整えていく必要がある。					
○世界へはばたく特区教育を	3.2 (3.2→)	4.0 (3.8↑)							昭和孩子等英語教育推進事業 H28~	44,435	52,149	対象の幼・小・中学校が連携し一貫性のある特色を生かした特別な英語、体育、音楽などの教育を行った。	地区外から通園通学する幼児児童生徒数は減少傾向である。英語を聞く力・話す力などのコミュニケーション力は身につけている。	地区外から通園通学する幼児児童生徒数を増やすことが今後の課題である。特色ある教育を進め、魅力ある教育活動が展開できるようさらなる支援が必要である。					
									小学校 普通教室エアコン設置事業 H28~H29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									H28 維新幼稚園耐震補強設計業務 給食調理場新設事業 H28~H31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【重点推進施策】 家庭教育

満足度

3.4(3.3↑)

重要度

4.2(4.1↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○家庭教育	3.2 (3.1↑)	4.0 (4.0→)	高校進学を希望するワンストップ受講者の進学率	-	100%	100%	R3.4月に判明	100%	生活困窮者自立支援事業 H28~ H29 小学4年生以上に対象拡大 R1 小学1年生以上に対象拡大	26,625	26,552	中学3年生5人中5人が高校進学、 高校3年生1人は専門学校進学	7月末で 小学生6人、中学生11人、高校性12人参加	講師である年齢の近い大学生に進路等の相談もできるため、参加の学問の場だけでなく居場所としても確立している。
○学習を応援	3.2 (3.1↑)	4.0 (3.9↑)	学校運営協議会の設置数	-	5校	5校	5校	7校以上						

【重点推進施策】 スポーツ・文化・生涯学習

満足度

3.5(3.4↑)

重要度

4.0(4.0→)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○スポーツを楽しむ	3.4 (3.3↑)	4.0 (3.8↑)	体育施設の利用者数(延べ)	520,000人 (平成26年度)	481,209人 (平成30年度)	525,031人	136,901人 (R2.8月末現在)	600,000人	東京オリンピック・パラリンピック関連事業 H30~R2	134	14,432	聖火リレーが総社市で実施されることから、会場・沿道警備業務などの契約を行った。また、パラリンピックのホストタウンとしてイラン・イスラム共和国から柔道選手受入れのための準備を行った。	コロナ禍により東京オリンピック・パラリンピックの開催が未定であるが、開催を想定し関係機関との連携を行っている。	引き続き、関係機関との連携体制を維持していくことが必要である。
○貴重な文化財を守り、文化芸術を身近に	3.4 (3.3↑)	4.0 (3.8↑)	吉備路文化館の来場者数(延べ)	8,800人 (平成26年度)	7,667人 7,676人 (平成30年度) ※R2再調査し、修正	10,493人	1,476人 (R2.9.1現在)	10,000人	総社芸術祭 H28~	1,500	-	第4回芸術祭では市民会館を装飾して美術館を体験することにより文化都市「総社の力」を感じていただいた。	第5回芸術祭に向けて準備を進める。	文化館・ギャラリーのさらなる活用推進とリーダーシップをとる人材の育成が必要。
○生涯学ぶ	3.3 (3.2↑)	3.9 (3.8↑)							市所蔵美術展開催事業 H28~	3,000	4,000	9~10月「開館5周年記念展(前期)」 来場者634人、11~2月「開館5周年記念展(後期)」来場者1,514人。	10月より開催予定の雪舟生誕600年記念展(前期)、1月より開催予定の雪舟生誕600年記念展(後期)に向け準備中。	引き続き、館の周知を行うと共に、貸館利用の促進に務める。

くらしき作陽大学・総社市包括協定記念コンサート H28～	1,000	1,000	令和元年度の出場者は155人、入場者は749人であり毎年レベルアップをしている。	第9回の第九コンサートに向けて準備を進める。	男性合唱団員の確保、オーケストラの確保が必要。
一丁汎古墳群確認調査 H28～	0	2,000	緊急に、他の開発事業が入ったため、一丁汎古墳群の発掘調査が実施できなかった。	他の開発事業の予定が入ったため、一丁汎古墳群の発掘調査は実施が困難であると考えられる。	現在一丁汎古墳群1～4号墳が県指定であるが、残りの古墳群の調査を計画的に進め、全体の県史跡指定を目指す。
雪舟生誕600年記念事業 H30～R2 生誕地公園整備、記念事業	(公園整備事業) 10,068	(都市交流事業) 3,000 (公園整備事業R1からの繰越 239,991千円)	令和元年10月に雪舟生誕地公園条例を制定。また、公園内建築物の設計業務が完了(平成30年度からの繰越)。	令和2年9月末に建築工事が完成。現在施行中の土木工事は11月中旬に、一部植栽工事については年度内に完成予定。	令和2年11月下旬に開園および雪舟サミットの実施予定しており、引き続き関係者との調整を行う。
総社市美術博物館基本計画・文化芸術会議 H28～ 文化芸術会議委員報酬・基金積立	120,000	—	平成30年度の文化芸術会議答申を受け、本市に相応しい施設のあり方や実施時期を検討。	他の大規模事業との兼ね合いを考えながら、本市にふさわしい美術博物館の在り方について検討を進める。他の市町村の事例についても情報収集に務める。	引き続き美術博物館の設置のあり方を検討していく。
地域防災マップ作成事業	971	1,000	池田地区を対象に防災マップ作成事業を実施。	実施地区を検討中。	住民が現地を見て危険箇所等を再認識することにより、防災意識の高揚を図ることができる。
(仮称)常盤第2分館新築整備事業 H28～H30	—	—	—	—	—
平成28年度全国高校総体 卓球競技開催経費	—	—	—	—	—
【再掲】池田分館新築整備事業 H31～ ※防災・消防へ掲載	—	—	—	—	—
高梁川河川敷グラウンド拡張整備事業 H29～H31	—	—	—	—	—

#### 【基本目標 4】 だれもが安心して訪れたい総社

満足度

3.4(3.2↑)

重要度

4.1(4.0↑)

[滞在人口] 当初値:平日47,085人, 休日49,359人 ⇒ H30.4確定値:平日49,545人, 休日50,435人 R1確定値:平日48,440人, 休日49,507人 (R2未確定) ⇒ R2目標値:48,000人, 休日50,000人

#### 【重点推進施策】 観光

満足度

3.3(3.2↑)

重要度

4.0(4.0→)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○全国屈指のマラソン大会	3.7 (3.7→)	3.8 (3.8→)	そうじゃ吉備路マラソン参加者の大会運営評価満足度	70.5点 (2015大会実績)	72.25点 (2019大会実績)	2020大会中止のため実績なし	(例年2月開催)	80点	24,486	23,315	2020大会では、救護隊員の増員や新たにドクターランナーを導入するなどランナーの安全確保に努める取組をして、21,376名のランナーを迎える予定であったが、新型コロナウイルスにより中止となった。	日本陸上競技連盟が示したコロナ禍におけるロードレースのガイドラインに沿って、「3密」を避ける安全な運営方法について関係機関等と協議を行っている。	大会主催者、ランナー、競技運営関係者、地域の方がコロナ禍感染防止策に共通理解を持ち、感染拡大を防ぐ必要がある。	
○観光用の2次交通整備	3.1 (3.0↑)	3.9 (3.9→)	観光客数	80万人 (平成26年度)	75万4千人 (平成30年)	793,274人	204,991人	100万人	9,000	6,400	赤米フェスタ来場者約2,000名 総社観光大学26名受講 あかりおひろい4回実施 観光プロジェクト事業検証	新型コロナウイルスにより赤米フェスタ中止 総社観光大学は延期 あかりおひろい 3回実施予定	具現化可能なもの、時代のニーズに適したものなど、提言内容を精査しながら実施する必要がある。	
○さらなる観光客・訪問客の増加	3.1 (3.0↑)	3.9 (3.8↑)							0	300	高梁市との観光連携事業 H28～	ポネットバスが使用できなかったためバスツアーの開催が出来ていない。	新型コロナウイルスの影響はあるもののバスツアー開催に向けて検討が必要(ポネットバス使用可)	行政主導ではなく、旅行会社等に働きかけての開催を目指す。
									528	528	高梁川流域観光振興協議会負担金 H28～	観光キャンペーン(顔出しパネルの設置) インバウンドツアー(FAMツアー)実施 台湾の旅行会社3、雑誌社1	高梁川流域周遊型旅行商品造成支援事業を行っている。	高梁川流域の地域性を生かし体験型観光の醸成を図る。
									—	—	観光用二次交通整備 H28～			
									6,760	4,530	日本遺産(「桃太郎伝説」の生まれたまち)事業 H30～	広報プロモーション ガイド育成事業 モニターツアー 案内看板の設置	広報プロモーション事業、地域における人材育成活用のための整備を行う。	今後、日本遺産の構成文化財を活用した地域活性化への取り組みが必要。
									0	—	美袋駅前活性化対策事業 R3～	昭和地区の状況把握	昭和地区の活力を利用し、かつ復興のシンボルとなる施設を計画している。	美袋地区の提案による、美袋地区主体の持続可能な活性化対策事業とするため、地元との調整が必要となる。
									—	—	砂川公園施設改修事業 H30			

【重点推進施策】

都市・社会基盤

満足度

3.2(3.1↑)

重要度

4.1(4.0↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○岡山県立大学 周辺を東の玄関 口に	3.0 (3.0→)	3.7 (3.5↑)	県立大学生の総社市居住率	45% (H27.5)	49% (H30.5)	50.1% (R1.5)	49.0% (R2.5現在)	55%	県大周辺まちづくり事業 H30～	3,040 (H30からR1 繰越)	4,000 (R1から繰越)	①JR服部駅周辺整備事業化に係る 検討業務が完了し、一定の案を作成 することができた。 ②農政局との協議は継続中。	①農政局との事前協議が完了した。 ②まちづくりの手法について検討中。	①具体的なまちづくり手法について検討し、方向性を模索する 必要がある。 ②今後、地元地権者協議等が必要となる。
			宅地面積	1,475ha (H27.4.1)	(都市計画基礎調査 後に 数値確定)	1496.1ha	固定資産税賦課 データを使用してい るため現況値不明	1,505ha	中央井手本線改良事業 H28～	88,236 ※H30→R1 繰越含む	77,682 ※R1→R2繰越含 む	施工・延長L=306m、W=6.0m(16.0m)	(繰越分)工期:R2.8.7～R3.2.12. 施工・延長L=160m、W=6.0m(16.0m) (現年分)工期:R2.12～R3.3 施工・延長L=80m、W=6.0m(16.0m)	交付金配分が厳しいため事業進捗に影響を及ぼしている。 元町井手本線の地元設計協議を進めていく必要がある。
								元町井手本線改良事業 R2～	—	5,000	—	交通量調査をもとに道路規格の検討を 行う。工期:R2.7～R2.10	早期に道路規格などを説明会等で地元 に示し、意見を聞く必要 がある。	
								高松田中西阿曾線改良事業 H29～	1,034 ※H30→R1 繰越含む	204,255 ※R1→R2繰越含 む	橋りょう下部工、道路工の発注準備を 行った。	施工・延長L=110.5m、W=6.0～6.5m 工期:R2.6.29.～R3.3.31.	国交省、交通規制課、岡山市と協議が必要。	
								刑部三須線整備事業 H28～	67,215	130,849	店舗移転、用地買収を行った。	ボックスカルバートの発注準備中。	交付金配分が厳しいため事業進捗に影響を及ぼしている。 県警との東総社中原線の交差点協議が難航している。	
								(仮称)福井支線3467号道改良事業 H29～	3,905	28,485 ※R1→R2繰越含 む	国交省、交通規制課との設計協議を 行った。	国交省、交通規制課に加え、地元との設 計協議を行う。	当該路線の事業着手については、近接する交差点(R180号 社/バイパスと北宮福井本線交差点)の処理について、地元ほか 関係部署との十分な調整が必要である。	
								公園施設長寿命化対策事業 R2～	—	15,763	—	長寿命化計画策定のための予備調査 (64公園)を行っている。	安全基準に適合していない公園遊具について、早急に補修・更 新を行っていく必要がある。	
								立地適正化計画等策定事業 H28～H30	-	-	—	—	—	
								真壁支線3156号道改良事業 H28～H30	-	-	—	—	—	
								トイレピカピカ大作戦 H28～H30	-	-	—	—	—	

【重点推進施策】 **自然・環境** 満足度 3.6(3.4↑) 重要度 4.3(4.2↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値						
○「赤米」を日本遺産登録へ	3.3 (3.2↑)	3.4 (3.3↑)	日本遺産登録件数	0件	1件	1件	1件	1件以上	4,572	4,820	除草や標識・看板等の維持・補修作業の実施 自然保護観察会や自然学校等の実施(参加者数:238人)	総社ふるさと自然のみち、ヒゴ池湿地、県有地(鬼ノ城・吉備路風土記の丘陵立自然公園)内の除草・維持補修の実施。 自然観察会の定期的な開催などを実施し自然保護の啓発を図っている。 ※本年度は、コロナの影響で、自然学校やヒゴ池環境学習が中止となっている。	施設・自然環境に精通した委託先団体構成員の高齢化
○豊かな自然を大切に	3.3 (3.2↑)	4.0 (3.9↑)	環境教育・学習参加者数(延べ)	214人 (平成26年度実績)	211人	238人	23人 (R2.8月末)	320人	4,400	—	—	—	—

【基本目標 5】 **だれもが安心して集いたくなる総社** 満足度 3.3(3.2↑) 重要度 4.0(3.9↑)

[総社市に愛着を感じている人の割合(アンケート)] 当初値:75.2% ⇒ H30確定値:73.5% R1確定値:76.7% R2確定値:81.2%⇒ R2目標値:85%

【重点推進施策】 **市民参加** 満足度 3.4(3.2↑) 重要度 3.9(3.8↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○地域課題を解決し、独自性ある地域を創る	3.3 (3.2↑)	3.9 (3.6↑)	市民提案型事業への応募数件数	9件 (H26.27実績)	14件 (H30年度応募数)	14件 (R1年度応募数)	13件 (R2年度応募数)	30件	38	258	そうじゃ若者塾第2期生(5名+追加募集7名)の活動開始	塾生主催事業の企画運営に向け準備中	塾生の成果発表にあたる事業実施に向け、準備・調整を行う必要がある。塾生OBの活躍の場を確保していきたい。	
○女性が活躍する	3.2 (3.1↑)	3.9 (3.8↑)	多文化共生イベントへの来場者数	1,300人 (平成26年度実績)	2,000人	2,000人	今後実施 (R2.11実施予定)	2,000人	77,624	83,192	各協議会で特色ある事業を実施。防犯事業(防犯灯設置・LED化)については、全協議会で取り組みが推進された。	令和2年度交付額 17団体77,808千円	交付金額の拡大により、各協議会長や事務局等への負担が懸念される。	
○外国人と共生す	3.2 (3.1↑)	3.7 (3.6↑)	小児医療費決算額	2億5,232万円 (平成26年度決算)	2億6,531万円 (平成30年度決算)	2億6,703万円	9,237万円	2億6,000万円未満	3,895	4,000	市内9の採択団体によって福祉、地域活性化、多文化共生等の事業が実施された。	令和2年度は、10団体を採択している。	応募団体数は横ばい傾向で、特に若年層からの募集が少ない。一層の応募を期待するため、制度の周知方法を見直す必要がある。	
○みんなで考え取り組む	3.4 (3.3↑)	4.1 (4.0↑)	ごみ減量化推進団体資源回収量	1,509t (平成26年度)	1,190t	1,010t	113t (R2.7月末)	1,800t	5,388	6,221	多文化共生推進員による通訳・翻訳業務、駐日ベトナム大使訪問、ベトナムミーズデー(5/18)、インターナショナルフェスタ(10/12)により、各国の文化紹介し、国際交流を推進した。	多文化共生推進員による通訳・翻訳業務を実施。インターナショナルフェスタ(11/21)を開催予定。	外国人住民の増加により窓口相談や通訳業務が増加している。	
									1,079	1,167	日本語教育事業 H28～	日本語教室やサポーター育成研修等オンラインで日本語教室を開催することとした。昨年度と同様、年間29回を実施する予定。	今年度は、コロナウイルスの影響により文化庁の委託事業が平成30年度で打ち切りとなったため、平成31年度からは単市予算での実施となっている。事業の内容を精査しながら、今後も継続した事業推進が必要。	
									8,081	10,713	ごみ減量化推進団体報奨金 H28～	のべ112団体から申請があり、1,010tの古紙等を回収し、8,081,468円の報奨金を支出した。	のべ31団体から申請があり、113tの古紙等を回収し、906,976円を支出した。(R2.7月末)	ごみ減量化への意識付けとして効果的であるため、今後も継続していく必要がある。
									939	1,071	EMボカシ配布事業 H28～	EMボカシをのべ4,697世帯、14,090袋を希望者に配布した。	EMボカシをのべ1,735世帯、5,203袋を希望者に配布した。(R2.7月末)	生ごみの7～8割が水分であるため、EMボカシを使用することにより、家庭から出るごみの量を減らすことができるので、今後も配布を継続する。
									9,939	48,076	被災者応援家賃助成事業 R2～R5	23世帯の民間賃貸住宅の家賃を支援した	14世帯の家賃を支援する予定。(R2.7.31時点)	被災者の経済的負担を軽減し生活の安定を図っていく。
									5,727	277,330	復興住宅整備事業 R2	昭和地区復興住宅整備工事にかかる実施設計を行った。	整備工事を業者発注しており、10月中旬より工事着手する予定(完成予定はR3年7月末)。	R3年度には駐車場舗装等の外構工事を施工し、今後の維持管理の適正化を図る必要がある。

【重点推進施策】 **広域連携** 満足度 3.3(3.2↑) 重要度 4.0(3.9↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値						
○広域で連携する	3.3 (3.2↑)	4.0 (3.8↑)	市役所での大学生インターンシップ受入れ人数	31人 (H27度申込者数)	46人	42人	52人 (R2.9～第1期時点)	60人	—	—	【再掲】高梁市連携事業負担金(雇用促進) ※ 商工業・物流へ掲載	—	—
○大学との連携	3.2 (3.2→)	3.8 (3.6↑)	総社市・高梁市連携事業バスツアー参加者	40人/年 (H27度申込者数)	15人/年	未実施	未実施	60人/年	—	—	【再掲】高梁市との観光連携事業 ※ 観光へ掲載	—	—
○地元金融機関との連携	3.3 (3.1↑)	3.8 (3.6↑)							—	—	【再掲】高梁川流域観光振興協議会負担金 ※ 観光へ掲載	—	—

【重点推進施策】 市役所

満足度

3.3(3.2↑)

重要度

3.9(3.8↑)

(単位:千円)

基本構想	市民アンケート結果		重要業績評価指数(KPI)					事業名	R1決算額	R2予算額	R1 主要成果	R2 現状	評価・課題	
	満足度	重要度	項目	当初値	H30確定値	R1確定値	R2現況値							R2目標値
○行財政改革	3.3 (3.1↑)	4.1 (3.9↑)	個人番号カードの普及(累計)	-	10.8%	12.7%	14.8% (R2.8.31現在)	70%(5年累計)	242,332	1,607	後期基本計画策定に向けて、市内の中学生・高校生、18～75歳の男女に対し、市民アンケートを実施。	R2.5～6 市民満足度調査実施 R2.7.28 審議会(第1回)開催 R2.11 審議会(第2回)開催予定	後期基本計画の策定に向けて、審議会や市議会・パブリックコメントで評価・検証・意見募集を行う。	
○ファンリティマネジメントの実施	3.2 (3.1↑)	3.8 (3.7↑)	市債の借入額	-	普通会計ベース 107.6%	普通会計ベース 113.7%	普通会計ベース 113.7%	5年間平均(当初予算)で元金償還額の95%以下に抑制	233	115,858	基本計画等を策定するにあたり外部委員の意見を取り入れるためワークショップを2回開催。	R2.5 基本計画策定 R2.7.4 ワークショップ開催 R2.8.8 ワークショップ開催 R2.9.12 ワークショップ開催予定 R3.3 基本設計完了予定	合併特例債期限である令和6年度までに建設を行う必要がある。	
○職員の意識改革	3.2 (3.0↑)	4.2 (4.0↑)												
											公共施設総合管理計画個別施設計画 R2～	計画策定に向けて業務委託契約を締結し、R3.3.31までの策定に向けて業務着手している。	各施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化させることを優先に計画策定していく。	
									8,428	15,122	・市町村アカデミー等各種研修への参加 ・意識改革研修(計3回) ・外部講師による研修の実施(計3回)	・外部講師によるハラスメント防止研修及び人事考課制度考課者研修を実施予定	より効果が上がるよう、職員の研修ニーズを把握することが必要。	
											市営住宅整備事業 H28～ バリアフリー化	実績なし		施設の老朽化も著しいことから、必要な長寿命化事業を優先することとし、バリアフリー化は入居者の個別ニーズに合わせ、小規模かつ柔軟に対応する。
											昭和福祉センター解体工事 H29			
											～H28 一般廃棄物処分場 水処理施設等建設工事			
											コンビニ収納・交付導入事業 H30収納 R1交付			
											地方公営企業法適用化に向けた整備 H29～R1 公共下水道・農業集落排水			